

(2) 学校

A 学校

1. 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

※ヒアリング時の口頭回答を記載のため、概要の数字の場合がある。

- ・ 外国ルーツの子どもは 70 名/全校 459 名 →約 15%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル・ペルー、ボリビア、フィリピン人が多い。インドネシアなど東南アジア系も増えてきた。
- ・ 在日期间：日本生まれの子どもが多い。一時帰国をすることも多い。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 支援団体である NPO 法人の取組の周知方法を検討している。校長・教頭・教務主任の会議で取り上げ、NPO 法人の取組内容を伝えている。
- ・ もっと日本語を学びたい、学校の勉強だけでは足りないという子どもが実際どれくらいいるのかが掴めない。もしいるのであれば、対応ができる機関が必要。
- ・ より学びたい子ども、学齢超過の子ども、不就学の子どもに対応できるノウハウがある人材が必要。
- ・ 校長・教頭・教務主任の会議で取り上げ、NPO 法人の取組内容を伝えているが、いかに市内の学校や関連団体に対し効果的に周知するかが課題。
- ・ 不就学の児童・生徒の情報を市内関係機関で共有していきたい。
- ・ 市をまたいでの情報共有をしていきたい。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 取り出し授業（週 6 時間）にて対応
- ・ 日本語指導に関わる人数や語学相談員の巡回数を増やしたいが予算上困難。複数の学校と共通して翻訳を行うなど工夫している。

(2) 外国人児童・生徒に対応する教員・支援員等について

- ・ 加配の教員で対応している。
- ・ ポルトガル語の語学相談員が月 4 回、タガログ語の語学相談員が月 5 回来校し、保護者等への事務連絡等でサポートしていただいている。

(3) 他機関との連携について

- ・ 首長部局とは定期的な会議を開く等の連携はしていない。
- ・ 国際交流協会とは、小学校に上がる子どもたちにプレスクールを実施する部分で連携している。

4 今後の展望について

- ・ 学齢期の途中で当市に来た子どもなど進路に困る子どもや、学齢超過の子どもに対して、生涯をとおして日本でどのように学んでいくのかを伝えるなどの支援ができればよいと考える。
- ・ 多様な進路の選択肢があればよい。いつでも学び直すことができる状態を作り出していきたい。
- ・ 母語と日本語をどのように両輪で教えていくか。母語指導の時間を増やしたい。彼らのルーツ、文化背景なども教育が必要。

B 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

※ヒアリング時の口頭回答を記載のため、概要の数字の場合がある。

- ・ 119名/全校 476名 (2022/9/5 時点) ➡約 25%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジルが一番多い(約半数)、ベトナムが増えており2番目に多い、フィリピンが3番目に多い。
- ・ 在日期间：まちまちである。8月に来た子どももいるが、日本生まれの子どもが半数以上。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 学校としては実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 取り出し授業という形で必要と思われる子どもに声をかけ、参加させている。国語の時間を国際学級の時間として充てている。
- ・ 最初は独自の教材を使っていたが、あまり功を奏さなかった。その後専用の教科書を作成したことで、うまくいくようになった。
- ・ 学校の先生が外国人の子どもの指導に慣れた頃に異動となり、なかなか指導が定着できない。少人数しか外国人がいない学校だと、取り出しされることに抵抗感がある子どももいる。
- ・ 経験豊富な先生ほど、外国人児童・生徒への対応に苦戦する傾向がある。

(取り出し授業以外)

- ・ 授業の入り込みを通訳を交えて行っていることがある。
- ・ 語学相談員を通じて、学校関連の連絡を行っている。
- ・ 集金などの引き落としができない家庭があると、すぐに状況を把握するようにしている。経済的な支援が必要と判断した時は、支援制度を案内する。また、転入してきた子どもは、前の学校と情報共有をして把握する。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 国際クラスで授業を行う教員は、各学年に一人ずついる

(3) 他機関との連携

- ・ NPO 法人（初期指導）、市国際交流協会（放課後支援：宿題を見るのがメイン、教材を用意してもらっている、週に1回程度）。
- ・ 現在、連携の予定はないが、大学の学生やボランティアの方々ともっと関わってきたい。どうやってつながっていくことができるのか知りたい。
- ・ 自治体を超えての授業の共同実施をしたい。今はNPO 法人がサポートをしてくださっている。

4 今後の展望について

- ・ 集住地区の学校には加配教員がいるが、それ以外にはついていない。初期指導後のフォローを万全にするために、全ての学校がフォローできる体制があるとよい。
- ・ 一人一人に応じたフォローをするために、巡回でもよいので、ボランティアではなく、教員経験があり学校の授業時間内でできるような人材が必要。
- ・ 外国人児童・生徒が進路について正しく理解し、地域の方の支援を受けながら社会経験を得ることが出来る仕組みが出来てほしい。
- ・ 今後は、学校に外国人児童・生徒のフォローを専門的に出来る人材を配置する体制が必要である。

C 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

※ヒアリング時の口頭回答を記載のため、概要の数字の場合がある。

- ・ 155名/全校763名 →約20%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル50%、フィリピン25%、中国、ネパール、スリランカなど。
- ・ 在日期间：来日は多様なケースがあるが、ブラジルは幼少期にこちらに来ている。フィリピンは親が働いて生活基盤が出来たので呼び寄せるなど、昨日から来たというケースもある。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 日本語初期指導教室が、市により市内に2つ設置されており、このうちの1つが当学校で開催されている。実施にあたっては、NPO 法人が受託している。1年生については、4月から3カ月開講しているが、いろいろな事情で3カ月続けられない子どもや、1日のほとんどをそこで過ごす子どももいる。
- ・ 日本語適応指導教室では、119名の取り出しを実施している。先生は5名。加配教員はいない。
- ・ 特別な指導が必要な人数が多いので、個々に応じた指導が難しい。
- ・ 学習支援はマンツーマンが望ましいが、現状、教師1名に対して児童2名の体制である。教室の時間割により、必ずしも同じ学年の児童が組めるとは限らない。特別支援の場合は週1回なのでマンツーマンが可能である。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 語学相談員は通訳として半日勤務、ポルトガル語は週5回、フィリピン語は週4回、中国語は週1回である。
- ・ 英語圏、スペイン語圏、ウクライナから児童が3人来ているがロシア語対応がない。

(3) 他機関との連携

- ・ 完全なボランティアとして水曜日に3時間、来てくれている方がいる。授業指導補助をしてきている。
- ・ 校内で、市の委託事業として初期指導教室を実施しており、委託先のNPO法人に場所を貸している。当初は、日本語指導以外はNPO法人とは関わらず、学校側は場所を貸すのみであり、NPO法人と学校とは直接連絡を行わないこととしていた。そのため、初期指導教室での子どもの出欠確認などは、市教育委員会を介して連絡していた。その後、NPO法人から要望があり、現在は当校の子どもの出欠については学校で朝確認してNPO法人に伝えている。NPO法人とは年度当初に打ち合わせを実施している。
- ・ NPO法人との関係性が複雑であると感じる。NPO法人は本小学校の教室を利用しているが、本校以外の子どももNPO法人が受託する初期指導教室に通っている。NPO法人が行うのは日本語指導のみで、児童・生徒に問題があった際に親に連絡するのは学校というルールであり、明確に役割分担の線引きがされている。一方で、本校に在籍しない児童・生徒の具合が悪いときは本校の保健室を使うなど、グレーな部分もある。
- ・ NPO法人は、25名定員を3人で面倒みていて、非常勤スタッフが回しているので、対応が大変そうである。日本語のみで児童・生徒に対応しており、当校と同じ通訳が週に1回入っている。
- ・ 新たな団体との連携は現時点では考えていない。現在、当校内で実施されている初期日本語教室の必要数について毎年度見直しが入るが、場所や実施団体が決まるのが遅い。今年度は当校内で実施しているが、必ずしも毎年同じ団体が同じ場所で実施するとは限らないので（違う団体が当校で実施する可能性もある）、早期に決定されることが望ましい。

4 今後の展望について

- ・ 将来的には、県内・市内の関係機関が連携し、子どもたちが皆、高校を卒業できるところまで繋がるような仕組みが出来ればと考えている。

D 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 62名/全校125名（2022/5/1時点）⇒約50%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：日本語教育が必要な児童62名（全校の半数）のうち、ブラジル国籍31名、フィリピン1名、パキスタン7名、ベトナム5名、インドネシア3名、ボリビア2名、ペルー2名、韓国1、帰国子女扱い1名。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 市の日本語適応指導教室あり。
- ・ 子どもが来日し、受け入れ次第、初期指導教室をスタートする。開講人数の指定はなく、1人で開始することもある。4月はスタート時10数名ということもあるが、現在は1名で開講中。在籍はそれぞれの学校だが、当校で4時限まで勉強し、5限以降、給食含め在籍校に戻り、集団の中で仲間づくりができるように促す。
- ・ 初期教室終了後、取り出し授業（5～7時間ぐらい）をスタートする。基本は国語や算数、子どもによっては社会や理科。市内にはすべての学校でトータル18名の加配教員がいて、連携している。毎週水曜日に学校間の情報交換や検討をしている。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 県からの加配の教員：4名
- ・ 市からの加配の教員：1名
- ・ 市の外国人講師は、ブラジル人講師2名、フィリピン人講師1名が学校を回っている。当校には常駐でブラジル人講師1名。
- ・ ポルトガル語、フィリピン語、英語、スペイン語しか対応できないので、多言語の人的配置を望みたい。

(3) 他機関との連携

- ・ 他の市町村にある NPO 法人と、初期日本語教室を実施時（1 学期）は連携していたが、現在連携なし。
- ・ 学校 HP にて教材を公開している。開設時、初めの取組なのに、担当者 1 名しかおらず、外国籍児童の学校での居場所づくりがとても大変だった。地域の力を借りないと無理だと感じ、地域に発信することをスタートした。その後、自治体の方、市議会議員なども巻き込み、子どもたちを救おうと動きが大きくなり、いろいろな県とのつながりにひろがっていった。
- ・ 「連絡協議会」を教育委員会との連携で、年に一度開催している。出席者は、教育長、教育委員会部長や課長、指導主事、市内 7 校の校長、教務主任、日本語担当している外国人講師など。各学校からの要望や困りごと等を取り上げている。
- ・ 市内の学校間での連携はかなり出来ていると思う。
- ・ NPO 法人との連携はないが、年 1 回日本語教室の公開授業を実施し、授業を見てもらって情報共有している。以前は、大阪、東京、千葉、茨城など県外の集住地区、外国人のサポートをしたい企業（アプリ開発会社など）からの参加もあった。最近では、外に目を向けるのではなく、近隣他市も外国人が増えているため、近くの市と協力し、助け合うような体制になりつつある。

4 今後の展望について

- ・ 県や自治体に希望することとしては、働く側として、人的配置の枠を変えてほしい。日本語指導を担当する教員については、10 人に 1 人などの枠があるがもっと柔軟に対応してほしい。
- ・ 保護者と関わる中で、法に関すること、税金に関するものなどサポートできないことがある。その場合、気軽に相談できるような窓口が身近にあるといい。県の国際交流協会や名古屋国際センターなどで実施しているものはちょっとハードルが高いので、身近に相談所があるといい。

E 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 79名（1年30名、2年22名、3年27名）/全校852名 →約9%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル、フィリピン、ベトナム、その他多数。
- ・ 在日期间：6か月未満～日本生まれの生徒もいる。
- ・ 全クラスに外国籍の生徒が入っている。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ DLAを実施。話す、読むがメインであり、一部の生徒は書くこともしている。
- ・ 日本語初期指導教室があり、来日から3か月間勉強する。
- ・ 初期指導教室では、ひらがなとカタカナを勉強するが、教科の勉強は難しい。初期指導教室の期間として3か月は短い。3か月毎日通っていない子もいる。
- ・ 通常は、取り出し支援を行っており、月曜日から金曜日の1時間目から6時間目までの通常の授業時間内に実施している。日本の生徒と同じ教室で勉強しつつ、合間の時間に図書館に来てもらい、勉強している。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 国際学級教員数：約6名／教員総数70名
- ・ 日本語指導の加配教員数：約6名
- ・ 語学相談員：3名（本校所属ではない）
- ・ 日本語学習支援の専門知識をもっている教師が不足している。自分の専門教科でない教科も説明しなければいけない場合、個々の生徒に応じてどのように説明したら理解しやすいのかが難しい。
- ・ 日本語指導員との連携が少ない。教員不足の現状の中、日本語指導のアドバイスをいただいても教師としては個々に合った教材を作る時間がない。日本語指導だけの教師はいない。担任クラス兼日本語指導をしている。

- ・ 市内、市外で勉強会はない。人手不足なので時間的余裕がない。外国人の多い地域ではあるが、教師自身の日本語教育に対する取組や考え方に温度差がある。基本的な知識を持っていないと難しい。

(3) 他機関との連携

- ・ 市内の初期日本語教室や、不登校・外国籍の子どものための適応指導教室、社会福祉法人と連携している。
- ・ 社会福祉法人は、教育委員会からの委託を受けて、不就学や不登校、学校には通えているものの学習支援が必要の子に対する支援を夕方のみ行っている。こういった団体に通っている子と通っていない子、土日勉強してくる子とそうでない子では、学力に差が出てくる。母国で1年間日本語を勉強してくる子もいる。
- ・ 日本語指導担当者が日本語指導に専念できるようになってほしい。各教師が取り出して指導し、そのための教材を作成できれば子どもの勉強の理解が進むと考える。
- ・ 他機関の教材を子どもたちに案内する必要性を感じる。中学生用の教材が少ない。インドネシア語対応が少ない。
- ・ オンラインの活用は現状していないが、社会福祉法人はオンラインで対応しているので子どもに案内している。
- ・ 名古屋市内のNPO 法人と連携したい。理由としては、保護者が在留資格で悩んでおり、在留資格に関して協力してくれる団体が必要と感じているため。
- ・ 一般の人でも、どんな方でも協力いただけるとありがたい。教員の余裕ができれば外国籍の生徒にもケアができるように思う。コロナになって外部の人が入ってくることが難しい現状がある。市のボランティアの協力もあるが、コロナで人数が減っている。

4 今後の展望について

- ・ 校内の教師個人との連携ではなく学校同士で連携していければよいと思う。
- ・ 生徒には、生徒自身が日本語で情報を得て日本社会に生きていけるようになってほしい。生き抜く力、自信をつけさせるような教育が必要と感じている。
- ・ 今後、外国人生徒が多い学校や機関の様子を直接見学して、ノウハウを身に着けるようにしたい。

F 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 219名、(日本語指導も必要な生徒も含めると) 232名/全校 320名 (2022/9/1時点)
→約 68%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 国籍：ほとんどブラジル国籍(7割)、フィリピン(20人)、ペルー(13人)、ベトナム(10名)、中国(1~2名)。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 週1程度、NPO法人による学習支援あり。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 市の初期日本語教室に3か月通ってもらっている。
- ・ 学校では取り出しで対応している。各学年2クラスずつある。外国籍の子どもが多く、学年によっては日本人が一けた台である。クラス分けの際には、日本人の数が半分ずつになるように配置している。学力的には均等になるようにも配慮している。
- ・ 教材や必要な学用品は最低限のものに厳選するようにしている。
- ・ 行事については基本的にパッケージ化して子どもたちが理解しやすいように説明し、子どもたちが行事に向けて準備が出来るよう配慮している。
- ・ 日本語の習熟度に合わせてクラスを分け、理解が伴っていないクラスには、教員数を多めに充当するチームティーチングを10年くらい実施してきている。しかし、グループに分けても、習熟度が低い子どもたちが増えてきており、クラス分けがさらに細分化している。役職者もクラスに入って対応する必要がある。9割が外国籍である特別支援の教員確保、配置が必要。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 国際学級教員数・日本語指導の加配教員(県から配置)数：10名
- ・ 学力補助教員：1名、通訳者(ポルトガル語、6時間ずつ配置)：2名
- ・ 日本語指導助手(フルタイム)：2名、子どもサポート(非常勤、半日勤務)：3名
- ・ 集金業務担当職員への時間確保、学習支援など、プラスアルファの業務が多い。

(3) 他機関との連携

- ・ 地域にボランティアで宿題をみたり、学習支援をしてくださる団体がある。
- ・ 昨年度からは、愛知教育大学の多文化共生の研修室と連携した授業づくりを進めている。近隣の大学の学生の支援がさらにあればありがたい。
- ・ 地域の方々にヘルプを依頼するにも、その方々も本業があるので、なかなか学校へのボランティアの依頼をしにくい。
- ・ 学校現場に入ることが可能な支援者やNPO法人などと連携したい。
- ・ 県や自治体から、NPO法人等への支援を手厚くしていただき、放課後・休日学習支援を充実させることにより、学校現場での負担感を減らしたい。
- ・ 自治体が委託事業という形で、学校現場への関わりを増やしていただけるとよい。子ども一人一人への支援が必要。放課後・休日、又は学校現場への支援を実施できるようにすればよいのではないか。
- ・ 市の施設を使って、土日に子どもたちが学べる場を提供することで、地域の人たちが外国人児童・生徒をみることができるのではないか。日本語をもっと勉強せねばという環境、動機付けになるのではないか。
- ・ オンラインについては、タブレットをより活用していきたい。

4 今後の展望について

- ・ 日本語の必要性が理解できるような支援のロールモデルができ、子どもや保護者が学校に通う意味が理解できる状態になればよい。今学校が大好きな気持ちを将来に向けたキャリア教育につなげていくことができる状態にしていきたい。
- ・ 今後、必要とする支援としては、本校を卒業した子どもたちを追跡（どのように暮らして、どのように働いているのかを把握できるような支援）し、子どもたちのロールモデルとして紹介できればと考える。
- ・ 外国人児童・生徒には、大人になってから、また地元の市に戻って来てほしいので、市内の大学の学生、NPO法人、自治体など色々な方々との連携をし、市で循環する仕組み作りが必要と考える。
- ・ 学校の状態に合わせた法の整備や学校の事務の工夫改善が必要である。

G 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 92 人/全校 543 人 →約 17%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 国籍：ポルトガル・フィリピン・ブラジルが多い。半数以上がブラジル。他には、インド、中国、ベトナム。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 放課後や休日は特別クラスを実施していない。専門の言語が扱える人がいないのが課題。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 外国人生徒は一般クラスに入っていて、取り出し授業も実施している。生徒が 30 人おり、先生 1 人対 1 人または 2 人で対応している。先生のコマ数にすると 22 コマ。それが毎日ある。
- ・ 来日後は 3 カ月初期日本語教室で勉強することになっている。コミュニケーションとしての読み書きが中心となり、学習ツールとしての読み書きは難しい。
- ・ 9 名の加配教員を受けている。
- ・ 簡単な学習や教科の補充は行っているが、複雑な内容に関してはコミュニケーションが難しい。ポルトガル語と英語は相談員がいるので間に入ってくれるが、フィリピンで英語が出来ない人、ミャンマー語、ヒンディー語、中国語になると難しい。
- ・ 現在、学内では日本語の取り出し授業がシステム化されているが、今後の課題としては、多文化共生の観点から、いかに学習を全員一緒に出来るようにしていくかである。また、大学との共同研究で多文化共生を目指している。さらに、多言語への対応が必要。ポルトガル、スペイン、フィリピンの相談員がいるが、それ以外のアジアの言語の子どもたちも増えている。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 固定で時間割が決まっている。
- ・ 18 人の先生が関わっている。専任ではない。

- ・ 語学については、市が契約する語学相談員が1名。

(3) 他機関との連携

- ・ 小学校ほどは他との連携はなく、積極的に行っていない。
- ・ 近隣の団地内で無料で子どもたちの宿題をみたり、学習支援をしてくれる方がいる。
- ・ 当市の福祉課とは連携している。外国人だけではないが、経済的に困難な家庭の子どもへの塾が実施されており、年に1回、学校の状況を教えてほしいということで、打ち合わせを行っている。
- ・ 市内の早期適応教室の先生とは、生徒がお世話になっていることから、連絡をとっている。そこでは、小学校・中学校にどれだけの日本語指導が必要な児童・生徒がいるのか、把握されている。
- ・ 愛知教育大学とは、リソースルームを利用したり、同大学が実施する研究の協力パートナーとなっている。
- ・ 毎年夏休み8月の第一金曜日の夜に、外国人の保護者を対象とした進路説明会を実施しているが、市内の小学校と連携し、小学校の外国人児童の保護者にも案内を出している。
- ・ 連携すればプラスの点があることは理解しているものの、連携することによって先生方が地域に出なければいけなくなると、先生方の働き方の問題が出てくる。また、小学校と中学校では学校のスケジュールがかなり違っており、地域に出るとなると先生の手を割くことになり、困難。

4 今後の展望について

- ・ 多文化共生の種をまくという意味で、今後も近隣の大学の研究に協力していく。

H 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 外国籍 58 名/全校 797 名 →約 7%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 国籍：ブラジルが 7 割、続いてボリビア、ペルー。フィリピンもいる少ない。中国は若干名。
- ・ 小学校から来ている生徒の割合は多い。外国ルーツという枠でいくと、日本生まれも増えてきている。小学校高学年から来日した子もいる。来日してすぐに中学校に入った子は 1 割未満。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 授業後・授業外で学校がやっていることはない。
- ・ オンライン授業を日本語初期指導教室の人が紹介してくれた。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 市の日本語初期教室あり。
- ・ 日本語初期指導教室が昨年度から出来て試験的に開始された。昨年度は小学校 2 校、今年度は 1 学期当校で実施。皆休むことなく安定して当校し、日本語能力も向上した。しかし、2 学期から劇的に日本語能力が変わるわけでもないなので、自分たちが継続して日本語指導をする必要がある。継続して日本語指導をやれる環境がほしい。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 専任ではないが外国人支援員がいる。
- ・ 加配の教員がいるのはありがたいが、加配の教員は担当する生徒の指導を行っており、子どもたち全体を把握しているわけではない。
- ・ スペイン語は県の語学相談員が月に 1 度来校するが、タイムリーな相談は難しい。フィリピン語は保護者懇談会のみ対応してもらっている。事前に依頼して来てもらう。突発的な時は担任がポケトーク、グーグル翻訳で対応しているが、込み入った話ができないので限界がある。
- ・ 日本人の担任が込み入ったことを話しても子どもは日本語を理解できないので、市が雇っている支援員が日常生活にも入って相談を受けている。毎日、半日滞在してくださっており、非常に助かっている。
- ・ 高校の体験入学には、大半は支援員に関わってもらっている。

(3) 他機関との連携

- ・ NPO 法人とは、初期日本語教室を実施時（1 学期）に連携していた。午前中の 4 時間やってもらえたのはよかった。
- ・ 当校で NPO 法人が市の委託事業の初期日本語教室を実施していた際は、同法人から週に 1 回報告書の提出があり、子どもたちが何を学習して何を身に着けたのかの情報共有を共有していただいていたので把握することが出来ていた。
- ・ 初期日本語教室で 3 カ月みてもらうことは、殆ど日本語がしゃべれない子に対しては有効である。学習用語を学ぶ場合は言葉が難しくなっていくので、勉強の仕方を教われば変わってくるのではないかと。しかし 3 カ月では学力を伸ばすのは難しい面もある。
- ・ NPO 法人とは初期指導教室を実施している際は、物理的に近く、随時様子を見に行けるので、そこで連携で来ていた。同じ時間にやってもらえればありがたい。今後、取り出し授業の際のサポートなどもやってもらえればありがたい。
- ・ 学校では外国人の生徒に母語で支援することが出来ないため、NPO 法人にはその部分をサポートしていただけるとありがたい。授業とは別時間でもやってもらいたい。職員が時間外に行うのは限界がある。
- ・ ある子どもは、NPO 法人のオンライン授業に興味を持っているようだが、実際に参加しているかはわからない。情報があれば紹介はしている。
- ・ 市内で外国人が多いのは当校だけなので、他の自治体の事例を参考にしている。他校から取組について教えてほしいと言われることが多いが、担当する教員が転勤した後が心配である。

4 今後の展望について

- ・ 外国人支援員をもっと増やしてほしい。支援員はただの通訳者でなく生徒の生活にまで踏み込んでくれる人がありがたい。
- ・ 現在の支援員は複数の学校を掛けもちしており、多くの子どもを担当している。支援員への配慮のためにも、「日本語話せない生徒が〇人以上の場合には 1 日配置」などとしてほしい。
- ・ 日本語指導の専門性を持つ NPO 法人が、日本語ゼロの子が来た時に指導してくれる仕組みがあるとありがたい。
- ・ 外国人を雇っている企業の方々に、子どもの教育の重要性について理解をしてほしい。

I 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 110名（各学年30名くらい）/全校501名 ➡約22%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル：35名、フィリピン：74名、中国：1名
- ・ 在日期间：さまざまである。中学校から日本に来たという子どもが多くなった。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 夏休みに数日間希望者を募って、学習サポートをするサマースクールを学校が主催している。3年生は、昼休憩や放課後に入試対策講座を実施している。
- ・ 県営住宅で地域のボランティアによる日本語教室が週1くらい実施されている。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 10週間の初期指導教室を実施している。その他、週2～3回取り出し・入り込みで対応している。
- ・ 保護者への説明が困難であり、保護者の日本語学習支援も子どもの日本語学習支援と同時並行的に必要と考える。
- ・ 発達面で少し支援が必要であると思われる子どもが増えているように思うが、日本語ができていないことによる問題なのか、発達に問題があるのかを見極める必要がある。
- ・ 母国語での学習習慣が分からないために、支援の方法が分からない。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 本来は外国人児童・生徒を担当する教員が10人以上いるはずだが、初期日本語教室対応で抜けているため、本来数より少ない。
- ・ 語学相談員は、ポルトガル語、タガログ語の2名がいる。長年されている方。小学校にも語学相談員として関わっている方である。
- ・ スクールアシスタントとして、タガログ語が話せる方が1名いる。
- ・ 加配教員がいるが数が少ない。

- ・ 親密になりすぎると、語学相談員も学校教育以外のカウンセラー的な役割になってしまうこともあり、悩みどころである。

(3) 他機関との連携

- ・ 市営住宅で実施されている日本語教室のチラシを学校内で配布するなど連携している。
- ・ 他の市町村の取組や市内・学区内の地域日本語教室の取組をあまり把握できていない。

4 今後の展望について

- ・ 県内での他の市町村の取組の状況などを情報共有したい。
- ・ 今後外国人児童・生徒が増える前提とした場合、地域や親も含めたみんなで子どもたちをみていけるような体制づくりが必要。
- ・ 外国人児童・生徒の卒業生や、親世代が学校に関わってくれるつながりづくりが必要。

J学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 外国人 165 名/全校 241 名 →約 68%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジルが最も多い。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 学校としては実施していないが、学校が密に連携する地域日本語教室が主催する教室は日本語の勉強を見てほしいという保護者があれば、放課後に1時間、火曜日と金曜日に教室を実施している。
- ・ 地域の日本語教室、保護者向け日本語教室は土曜日に実施するが、学校側で管理は難しいので、教員も出向き、教員もサポートする形で交流館で教室を実施している。
- ・

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 地域の子ども向け日本語教室に入らずに母語しかわからない状態で入ってくる1年生の子ども向けに、生活をしながら言語を覚えるようなカリキュラムを作っている。1年の副担任の先生が子どもたちの実態に合わせて、話す・聞くから始め、読む・書くに移る。実態を見ながらカリキュラムを変えている。
- ・ 家庭では勉強できない子どもたちが団体、NPO法人のような地域の方に支えてもらっている。月に1度当校の教員がそれら団体と情報共有を行い、情報交換している。
- ・ 未就学の子たちには、市とNPO法人が連携して実施しているプレスクールという形で木曜日に本校でひらがなを教えている。本校にとって大変ありがたい。プレスクールで学んだ子は就学後、大きく伸びる傾向がある。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 学校日本語指導員4名は、市が雇っている通訳や翻訳をしてもらう方ですべてポルトガル語。常駐で朝8時半から16時30分まで。授業に入るのが基本なので、朝、昼、夕方に分けて、外国人からの電話への対応をしてもらっている。
- ・ 副担任は、加配の教員。これらの方々のおかげで、日本の学校と同じレベルの授業が出来るようになっている。
- ・ 教員が指導方法を勉強しないと、毎年対象の子どもが変わることもあり、彼らに適した授業が出来ない。
- ・ 本校では集金業務が非常に大変。保護者が経済的な事情を抱えるケースが少なくな

いため、給食費などを出せない人や、銀行振込の手続きが面倒な人もおり、保護者に直で相談しなければならない。しかし、働いており電話繋がらない、家庭訪問しても不在であることが多い。集金を担当してくれるスタッフが必要。

(3) 他機関との連携

- ・ 団地内の NPO 法人 2 団体と密に連携し情報共有・日々の連携はうまくできている。
- ・ 放課後と休日の学習支援についても NPO 法人 2 団体と情報共有をしている。団体が運営する日本語教室は下校の通学路の途中にあるので、年少の子どもたちは、早くから始まるクラスでは 3 時から 1 時間くらい学んでいる。
- ・ 3 年生まで 1 学年 2 クラスだったのが人数規制の関係で 1 クラスになった時、外国人の保護者が 5 人来校し、2 クラスにしてくれと要望があった。事情を説明したところ理解してくださった。保護者が教育熱心であることが伺えた。
- ・ 本校卒業生にキャリア教育の一環として、自身の経験について話してもらっている。幼少期に来日し教員になる夢を実現したというような体験を持つ卒業生に「すごく勉強しないとダメ、日本語もちゃんと話さないとダメだよ」と子どもたちに話してもらう。同じ経路を歩んだ人が話すと真剣に聞くし、日本で生きていくために日本語を勉強したいと感想を書く子がいる。

4 今後の展望について

- ・ 今後何にお金がかかるのか将来設計をしてもらうために、「公立高校に行くにはどれだけかかるか、私立だといくらか」など、子どものために親ができること、目安としてどの程度の金額が必要なのかなど、保護者に対する説明機会が重要だと考えている。
- ・ 教師の数については、多いほど子どもたちを丁寧に指導できるが、いずれは取り出し授業から一斉の授業に移行したい。また、本校であれば丁寧に指導できても、進学した学校では今の状態と同じには出来ないの、自立して教育が受けられる子に育てる必要がある。